

平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン  
コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年4月23日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 姚 健  
(氏名) 児玉 俊明 TEL 03-5637-0505  
有価証券報告書提出予定日 平成25年4月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	1,907	△27.8	△25	—	△117	—	△70	—
24年1月期	2,641	△45.2	△201	—	△199	—	△248	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	△1,776.40	—	△45.4	△11.0	△1.3
24年1月期	△10,284.26	—	△140.1	△12.3	△7.6

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 1百万円

(注) 平成25年1月期より持分法適用の関連会社は無くなりました。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	904	130	14.4	3,246.64
24年1月期	1,218	187	14.9	4,613.65

(参考) 自己資本 25年1月期 130百万円 24年1月期 181百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	152	5	△161	52
24年1月期	191	58	△283	56

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	756	△22.7	△25	—	△41	—	△44	—	△1,096.35
通期	1,678	△12.0	40	—	8	—	2	—	49.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年1月期	40,715 株	24年1月期	39,815 株
25年1月期	582 株	24年1月期	582 株
25年1月期	39,764 株	24年1月期	24,174 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 会計方針の変更 .....	16
(7) 追加情報 .....	16
(8) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要関連に伴う企業の生産活動の回復、円高の是正による輸出産業の活性化への期待、株価の上昇といった若干の明るさは出てきておりますが、近隣諸国との関係悪化に伴う輸出の鈍化から輸出産業の経営環境は厳しいものがあり、また、長期化する欧州債務危機問題による海外経済の減速など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、個人消費は、節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続き、長引いた残暑による天候不順等の影響もあり、厳しい市場環境の中での推移となりました。また、当社では円高の是正による商品原価の上昇といった売上総利益の押し下げ要因が新たな負担要因となっております。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業の競争力向上を目的に主力得意先への提案の強化を行い販売活動に努めました。ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サプライセンサー各社との協業を行い、新たなビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

しかしながら、卸売事業においては消費者の節約志向から市場におけるセール時期の長期化や、天候不順により秋シーズンの販売が不調に終わるなど、プロパー（正規品）販売率が低下しセール販売が増加した結果、販売単価の下落により売上高及び売上総利益が計画を下回る結果となりました。

小売事業においては、アウトレット店舗での展開に集中しプロパー商品及びキャリー商品の余剰在庫の消化を積極的に行い在庫の圧縮に努め、セール販売により販売単価は下落したものの、販売数量は当初計画を上回り、売上高及び売上総利益は概ね想定内となりました。

ライセンス事業では、市場マインドの冷え込みから低価格志向が強まり、大手小売業における自社開発によるPB（プライベートブランド）商品の影響により生活衣料雑貨を中心に苦戦をいたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、諸経費等による費用の圧縮に努め概ね当初計画値の範囲内での推移となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,907,613千円（前期比27.8%減）、営業損失は25,192千円（前期は営業損失201,253千円）、経常損失は117,064千円（前期は経常損失199,178千円）、当期純損失は70,636千円（前期は当期純損失248,611千円）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後わが国の経済は、震災からの復興需要や政府の景気刺激策等により景気の回復は期待されるものの、引き続き欧米諸国の財政不安や、原油を始めとした輸入品価格の高騰等の影響から国内景気の先行き不透明感は払拭されず、厳しい経済状況が続くものと認識しております。

このような環境のもと当社は、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、基幹事業の卸売事業を中心とし、既存ブランドのポジショニング分析とブランドポートフォリオの見直しを行い、引き続き市場規模に適した戦略を立案し実行してまいります。

平成26年1月期の見通しにつきましては、売上高1,678百万円、営業利益40百万円、経常利益8百万円、当期純利益2百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ314,466千円減少し、904,387千円となりました。

その主な要因としては、流動資産については、売掛金が112,426千円、前払費用が28,733千円、未収入金が7,988千円減少したこと等であります。固定資産については、関係会社出資金が84,089千円、ソフトウェアが20,639千円、商標権が18,495千円減少したこと等であります。

##### (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ257,493千円減少し、773,799千円となりました。

その主な要因としては、流動負債については、短期借入金が158,866千円、買掛金が45,713千円、前受金が30,871千円減少したこと等であります。固定負債については、長期借入金が15,888千円減少したこと等であります。

##### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比べ56,973千円減少し、130,587千円となりました。

その主な要因としては、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が各々6,775千円増加したものの、当期純損失計上に伴い利益剰余金が70,636千円減少したこと等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52,285千円（前年対比6.8%減）となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、152,027千円(前年同期比20.6%減)となりました。これは主に、売上債権の減少が112,874千円、仕入債務の増加が39,793千円があったものの、税引前当期純損失64,330円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、5,441千円(前年同期比90.8%減)となりました。これは主に、店舗閉鎖等に伴う敷金及び保証金の回収による収入が8,326千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、161,254千円(前年同期283,329千円使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が158,866千円、長期借入金の返済による支出が15,888千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率(%)	26.2	14.0	9.9	14.9	14.4
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	10.9	18.2	41.2	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	—	8.2	2.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	—	4.2	12.2	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、平成21年1月期及び平成23年1月期については連結ベースの財務数値により、平成22年1月期及び平成24年1月期並びに平成25年1月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案して財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. ブランド使用許諾契約について

① ブランドについて

当社は、海外のブランドを使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社の使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合、あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社に不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 在庫リスクについて

当社の商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 生産体制と為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは、主として製造コストメリットのある中国で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、中国国内の環境変化や為替相場の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 小売事業について

小売事業においては、当社はデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行っております。出店の契約は、賃貸人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における賃貸人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 天候要因について

当社の属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動並びに震災などの災害の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 個人情報保護について

当社は、直営小売店舗における販売促進活動の目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社の信用低下及び当社に対する損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度の当社の業績は、国内におけるデフレの影響や世界経済の景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は1,907,613千円、営業損失は25,192千円、経常損失は117,064千円、当期純損失は70,636千円を計上いたしました。

このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化や、SPA業態（製造小売業）の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の沙汰・選別が進むと思われまます。

このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引先様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率の向上と新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略は、以下のとおりです。

##### ① 卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社は、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に、近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

また、卸売事業では大手小売企業との取り組みを強化することによりブランド商品供給の拡充を図り、ブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産を背景にライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

##### ② 物流業務の効率化

当社は、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、GMS（総合小売業）等の卸売先で商品を販売しております。

今後は、業務効率の向上による物流固定費の削減を進めるとともに、商品の発注から卸売先までの納品を含めた物流業務の標準化やシステム化による物流業務の効率向上を更に進めてまいります。

##### ③ 基幹システムの強化

当社は、利益体質を更に強固なものにするため、業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムをマーケットの変化に素早く対応できるように情報提供機能を刷新し、更なる基幹システムの強化を計ってまいります。

##### ④ 人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社は、経営基盤強化に向けた施策として、全社目標から社員個々人の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を構築いたします。また、職場内教育（OJT）の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめ、社員一人一人の会社業績への貢献意識の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は下記のとおりです。

##### ① 収益基盤の強化

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

##### ② 内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

##### ③ 堅実な経営計画の策定

今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,070	52,285
受取手形	9,684	5,948
売掛金	386,076	273,650
商品	137,211	129,223
貯蔵品	528	482
前払費用	57,133	28,400
未収入金	24,738	5,441
その他	197	169
貸倒引当金	△7,870	△8,604
流動資産合計	663,771	486,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	262,677	256,825
減価償却累計額	△149,044	△153,001
建物(純額)	113,632	103,824
構築物	577	577
減価償却累計額	△577	△577
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	17,432	17,432
減価償却累計額	△16,139	△16,595
車両運搬具(純額)	1,292	836
工具、器具及び備品	40,335	39,863
減価償却累計額	△36,257	△37,767
工具、器具及び備品(純額)	4,077	2,096
土地	132,216	132,216
有形固定資産合計	251,219	238,972
無形固定資産		
商標権	27,364	8,868
ソフトウエア	42,162	21,523
その他	1,038	1,038
無形固定資産合計	70,564	31,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,029	28,555
出資金	110	110
関係会社出資金	87,089	3,000
長期貸付金	3,782	—
破産更生債権等	14,162	3,833
長期前払費用	155	—
敷金及び保証金	7,465	2,467
未収還付法人税等	115,966	109,226
その他	3,482	3,630
貸倒引当金	△17,945	△3,833
投資その他の資産合計	233,298	146,989
固定資産合計	555,083	417,392
資産合計	1,218,854	904,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,110	1,297
買掛金	453,015	407,301
短期借入金	360,414	201,548
1年内返済予定の長期借入金	15,888	15,888
未払金	71,040	69,990
未払費用	4,906	2,815
未払法人税等	8,692	9,372
前受金	59,797	28,925
預り金	2,084	1,657
返品調整引当金	1,856	2,217
資産除去債務	—	939
流動負債合計	980,805	741,953
固定負債		
長期借入金	44,556	28,668
繰延税金負債	710	2,104
資産除去債務	5,220	1,073
固定負債合計	50,487	31,846
負債合計	1,031,293	773,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,121,647	1,128,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資本剰余金		
資本準備金	1,387,687	1,394,463
資本剰余金合計	1,387,687	1,394,463
利益剰余金		
利益準備金	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金	△4,350,221	△4,420,858
利益剰余金合計	△2,243,210	△2,313,846
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	184,316	127,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,309	3,066
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	△3,309	3,066
新株予約権	6,554	290
純資産合計	187,561	130,587
負債純資産合計	1,218,854	904,387

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	2,641,955	1,907,613
売上原価		
商品期首たな卸高	242,121	137,211
当期商品仕入高	1,590,521	1,070,379
合計	1,832,642	1,207,591
他勘定振替高	607	—
商品期末たな卸高	137,211	129,223
商品売上原価	1,694,823	1,078,367
売上総利益	947,131	829,245
返品調整引当金戻入額	1,978	1,856
返品調整引当金繰入額	1,856	2,217
差引売上総利益	947,254	828,884
販売費及び一般管理費		
販売費	776,837	583,366
一般管理費	371,669	270,710
販売費及び一般管理費合計	1,148,507	854,076
営業損失(△)	△201,253	△25,192
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	433	815
為替差益	20,062	—
店舗閉鎖益	6,447	—
業務受託手数料	4,199	3,307
貸倒引当金戻入額	—	4,377
雑収入	5,566	1,959
営業外収益合計	36,710	10,460
営業外費用		
支払利息	17,955	8,310
貸倒引当金繰入額	14,123	—
為替差損	—	92,248
雑損失	2,557	1,774
営業外費用合計	34,635	102,332
経常損失(△)	△199,178	△117,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	48,210
新株予約権戻入益	—	6,212
特別利益合計	—	54,422
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,818	1,528
減損損失	7,757	146
貸倒引当金繰入額	2,499	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768	—
子会社整理損	4,606	—
その他	1,630	13
特別損失合計	43,081	1,688
税引前当期純損失(△)	△242,260	△64,330
法人税、住民税及び事業税	6,466	6,305
法人税等還付税額	△115	—
法人税等合計	6,351	6,305
当期純損失(△)	△248,611	△70,636

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	996,650	1,121,647
当期変動額		
新株の発行	124,997	6,775
当期変動額合計	124,997	6,775
当期末残高	1,121,647	1,128,423
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,262,690	1,387,687
当期変動額		
新株の発行	124,997	6,775
当期変動額合計	124,997	6,775
当期末残高	1,387,687	1,394,463
資本剰余金合計		
当期首残高	1,262,690	1,387,687
当期変動額		
新株の発行	124,997	6,775
当期変動額合計	124,997	6,775
当期末残高	1,387,687	1,394,463
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,951	1,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,105,060	2,105,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,101,610	△4,350,221
当期変動額		
当期純損失(△)	△248,611	△70,636
当期変動額合計	△248,611	△70,636
当期末残高	△4,350,221	△4,420,858
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,994,598	△2,243,210
当期変動額		
当期純損失(△)	△248,611	△70,636
当期変動額合計	△248,611	△70,636
当期末残高	△2,243,210	△2,313,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△81,809	△81,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△81,809	△81,809
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	182,932	184,316
当期変動額		
新株の発行	249,995	13,551
当期純損失(△)	△248,611	△70,636
当期変動額合計	1,383	△57,085
当期末残高	184,316	127,231
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,240	△3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,931	6,375
当期変動額合計	1,931	6,375
当期末残高	△3,309	3,066
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,733	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	—
当期変動額合計	3,733	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△8,973	△3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,664	6,375
当期変動額合計	5,664	6,375
当期末残高	△3,309	3,066
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	6,212	6,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	△6,263
当期変動額合計	342	△6,263
当期末残高	6,554	290
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	180,171	187,561
当期変動額		
新株の発行	249,995	13,551
当期純損失(△)	△248,611	△70,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,006	111
当期変動額合計	7,390	△56,973
当期末残高	187,561	130,587

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△242,260	△64,330
減価償却費	13,676	7,639
無形固定資産償却費	39,953	39,382
長期前払費用償却額	184	155
減損損失	7,757	146
子会社整理損	4,606	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,463	△3,719
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△122	361
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48,210
受取利息及び受取配当金	△433	△816
支払利息	17,955	8,310
為替差損益(△は益)	△4,303	57,331
新株予約権戻入益	—	△6,212
有形固定資産除却損	7,818	1,528
売上債権の増減額(△は増加)	384,130	112,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,229	8,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,072	39,793
未払金の増減額(△は減少)	△98,891	△1,049
その他	69,136	15,516
小計	219,596	166,747
利息及び配当金の受取額	433	243
利息の支払額	△15,703	△8,542
法人税等の支払額	△16,932	△6,420
法人税等の還付額	4,195	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,590	152,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,861	—
無形固定資産の取得による支出	△2,700	△247
投資有価証券の取得による支出	△1,445	△1,200
出資金の回収による収入	212	—
敷金及び保証金の差入による支出	△266	—
敷金及び保証金の回収による収入	68,079	8,326
その他	△140	△1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,878	5,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△165,466	△158,866
長期借入れによる収入	56,522	—
長期借入金の返済による支出	△174,728	△15,888
株式の発行による収入	—	13,500
新株予約権の発行による収入	342	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,329	△161,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,861	△3,785
現金及び現金同等物の期首残高	88,931	56,070
現金及び現金同等物の期末残高	56,070	52,285

(5) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度の当社の業績は、国内におけるデフレの影響や世界経済の景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は1,907,613千円、営業損失は25,192千円、経常損失は117,064千円、当期純損失は70,636千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、マーケット規模の確保を目指し、新規取引先数の拡大や現在取引休眠中の得意先の回復などを行い、収益の確保に努めてまいります。また、昨今の中国における労働環境の逼迫や著しいコスト上昇に対応すべく、生産供給体制の見直しを進めており、安定的で競争力のある商品供給が可能となる仕入先の開発を行ってまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略や生産供給体制の見直し効果が一定程度実現するには相応の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景気動向や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内の急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(6) 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

(注)当事業年度は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産はございません。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当社は、当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

(注)当事業年度はこれによる影響はありません。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	84,089千円	—千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127,414	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,762	—

(注)前事業年度末に関連会社でありました江蘇舜天夢島時裝有限公司は当事業年度中(平成25年1月10日付)に締結した出資持分譲渡契約に基づき、北京金兆宏業投資有限公司に出資持分の全部を譲渡しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社の報告セグメントは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高(千円)
卸売事業	2,001,803
小売事業	303,923
ライセンス事業	336,227
合計	2,641,955

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産の金額のうち、貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連する事業名
㈱イトーヨーカ堂	416,015	卸売事業
㈱ライトオン	312,840	卸売事業

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高(千円)
卸売事業	1,489,752
小売事業	202,690
ライセンス事業	215,171
合計	1,907,613

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が軽微なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産の金額のうち、貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連する事業名
㈱イトーヨーカ堂	300,304	卸売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、当事業年度において減損損失7,757千円を計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社は、当事業年度において減損損失146千円を計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	4,613円65銭	3,246円64銭
1株当たり当期純損失(△)	△10,284円26銭	△1,776円40銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	187,561	130,587
普通株式に係る純資産額(千円)	181,007	130,297
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,554	290
普通株式の発行済株式数(株)	39,815	40,715
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,233	40,133

2 1株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△248,611	△70,636
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△248,611	△70,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,174	39,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション及び平成24年新株予約権(新株予約権290個)	平成24年新株予約権(新株予約権51個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日別途開示することといたします。